

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社メッセージ
【英訳名】	Message Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 俊雄
【本店の所在の場所】	岡山市南区西市522番地1
【電話番号】	086（242）1551
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務経理部長 岩本 隆博
【最寄りの連絡場所】	岡山市南区西市522番地1
【電話番号】	086（242）1551
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務経理部長 岩本 隆博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収入 (百万円)	19,447	20,060	78,932
経常利益 (百万円)	1,516	2,019	6,966
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (百万円)	833	1,301	4,352
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	886	1,350	4,525
純資産額 (百万円)	25,961	29,646	29,600
総資産額 (百万円)	55,817	57,710	59,106
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	41.48	64.82	216.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.3	49.8	48.6

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

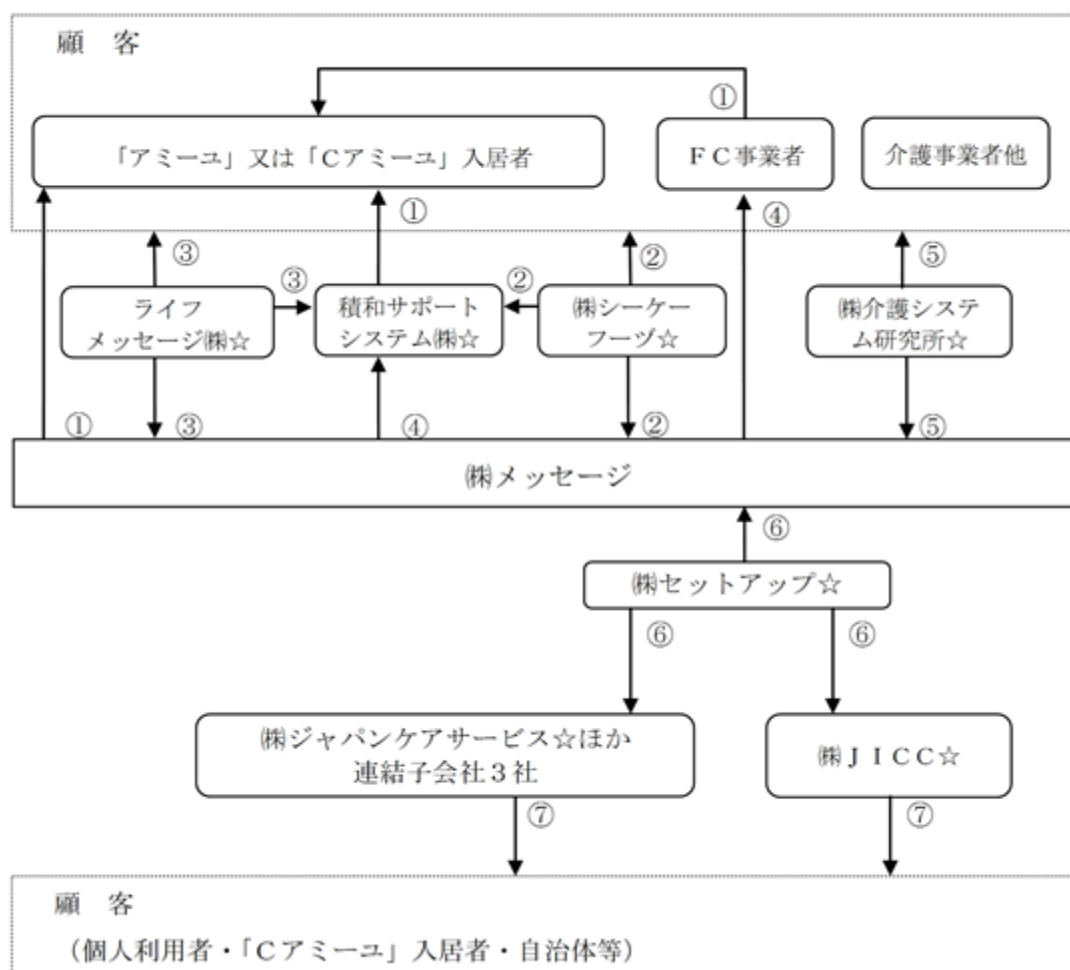
2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ジャパンケアサービスが、同じく連結子会社であった株式会社ジャパンケアドリームを、平成27年4月1日に吸収合併しました。

その結果、連結子会社が1社減少し、連結子会社は10社となっております。

〔事業系統図〕

異動後の事業系統図は次のとおりであります。



①介護サービスの提供など（特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護、サービス付き高齢者向け住宅等）

②食事サービスの提供

③介護用品販売

④施設運営ノウハウの提供

⑤介護技術の研究・開発・指導、出版

⑥コンピューター機器及びソフトウェアの販売並びにメンテナンスサポート等

⑦介護サービスの提供など（訪問介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護等）

☆連結子会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善により、設備投資の回復、個人消費の持ち直し等の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が持続しております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、わが国の高齢化率（65歳以上が総人口に占める割合）は年々上昇しており、介護保険制度開始時の平成12年には3.6兆円であった介護給付費が、平成26年には10兆円に増加し、平成37年には20兆円を超えることが見込まれるなど、その需要は増加し続けております。また、平成27年4月に実施された介護保険制度改正において、介護報酬全体の改定率はマイナス2.27%となりました。これは介護職員の処遇改善加算金のプラス1.65%および認知症・中重度者への対応分のプラス0.56%を含んだ数字であり、実質的には全体でマイナス4.48%もの大幅な介護報酬引き下げが行われました。一方で平成37年には介護職員が250万人必要との試算もあり、現状よりも約80万人の就業者確保が必要となります。今後事業者は、生産性を向上して、コストの削減とサービスの充実を同時に達成することが必要となってくると考えられます。

このような環境のもと、当社グループにおいては、主力事業である介護付有料老人ホーム（アミーユ）は引き続き高い評価を頂いた結果、平成27年6月末時点で95.8%と高い入居率を維持しております。また、サービス付き高齢者向け住宅（Cアミーユ）も、計画通りに開設をしており、平成27年6月末時点で入居率89.1%（開設後1年を経過した既存物件では91.1%）となっております。

また、(株)ジャパンケアサービスを中心とした地域包括ケア事業においても、当社グループ全体における経営資源を活かした運営が効果を発揮しつつあります。今後も「自分が望む場所（住まい）で、その人らしい暮らしが継続される」ように、地域包括ケア事業拡大に注力してまいります。

当第1四半期連結会計期間末において「アミーユ」の施設数は、直営162施設、F C 24施設、合計186施設、総入居定員は9,880名、「Cアミーユ」の物件数は合計120棟、総入居定員7,057名となっております。また、当第1四半期連結会計期間末の「地域包括ケア事業」の事業所数は、訪問介護272、居宅介護支援205、通所介護49、定期巡回・随時対応型訪問介護看護61、夜間対応型訪問介護42、訪問入浴272、小規模多機能型居宅介護24、その他含む716か所となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収入は20,060百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は2,119百万円（同31.5%増）、経常利益は2,019百万円（同33.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,301百万円（同56.3%増）となりました。

① アミーユ事業

既存施設の入居率が競争激化により伸び悩んだこと、介護報酬改定による保険収入の減少、販売費及び一般管理費の増加等より、当第1四半期連結累計期間において、営業収入は9,017百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は953百万円（同28.0%減）となりました。

② 地域包括ケア事業

当第1四半期連結累計期間において、3棟の「Cアミーユ」を新たに開設し、既存物件の入居率が引き続き好調でありました。また「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の営業収入が増加したことにより、営業収入は9,929百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は636百万円（前年同期は215百万円の損失）となりました。

③ 給食事業

当第1四半期連結累計期間において、3棟の「Cアミーユ」を新たに開設し、入居者が増加したこと等により、営業収入は1,719百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は392百万円（同1.4%増）となりました。

④ その他

当第1四半期連結累計期間において、主に施設備品の販売が増加減少したこと、一方で介護用品の販売が増加したこと等により、営業収入は660百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益は132百万円（同19.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、地域包括ケア事業の販売実績が著しく増加しました。

これは、Cアミーユの新規開設に加えて、既存物件の入居率が87.6%と高水準を維持した結果によるものです。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模修繕、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に重要な変更があったものは次のとおりであります。

① 開設完了

新規に開設されたものは、地域包括ケア事業で3件であり、投資金額総額は39百万円であります。

② 新設計画の追加

該当事項はありません。

③ 新設計画の中止

該当事項はありません。

④ 大規模修繕、除却、売却等

該当事項はありません。

なお、これらの投資予定金額には、固定資産の購入と保証金及び建設協力金を含んでおり、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	57,920,000
計	57,920,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成27年8月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,080,000	20,080,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	20,080,000	20,080,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減 額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	20,080,000	—	3,925	—	4,167

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,077,700	200,777	1（1）②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	20,080,000	—	—
総株主の議決権	—	200,777	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,649	12,383
受取手形及び営業未収入金	11,092	11,331
原材料及び貯蔵品	37	35
前払費用	1,247	1,265
その他	523	553
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	26,536	25,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,267	11,116
車両運搬具（純額）	5	4
工具、器具及び備品（純額）	143	136
土地	1,956	1,956
リース資産（純額）	6,658	6,581
有形固定資産合計	20,032	19,795
無形固定資産		
のれん	4,461	4,391
その他	722	684
無形固定資産合計	5,184	5,076
投資その他の資産		
差入保証金	5,310	5,257
その他	2,067	2,052
貸倒引当金	△31	△32
投資その他の資産合計	7,347	7,278
固定資産合計	32,564	32,149
繰延資産		
社債発行費	5	5
繰延資産合計	5	5
資産合計	59,106	57,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	833	806
1年内償還予定の社債	120	120
短期借入金	897	872
未払金	3,535	3,829
未払法人税等	1,530	716
賞与引当金	872	310
その他	4,154	4,114
流動負債合計	11,944	10,771
固定負債		
社債	115	115
長期借入金	8,085	7,906
リース債務	7,618	7,559
退職給付に係る負債	559	540
資産除去債務	661	665
その他	521	505
固定負債合計	17,561	17,292
負債合計	29,505	28,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,925	3,925
資本剰余金	4,167	4,167
利益剰余金	20,683	20,679
自己株式	△0	△0
株主資本合計	28,775	28,772
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△33	△31
その他の包括利益累計額合計	△33	△31
非支配株主持分	858	905
純資産合計	29,600	29,646
負債純資産合計	59,106	57,710

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業収入	19,447	20,060
営業原価	14,827	15,108
営業総利益	4,620	4,951
販売費及び一般管理費	3,008	2,832
営業利益	1,611	2,119
営業外収益		
受取利息	14	13
助成金収入	10	5
その他	24	10
営業外収益合計	49	29
営業外費用		
支払利息	138	128
その他	7	0
営業外費用合計	145	129
経常利益	1,516	2,019
特別利益		
補助金収入	5	-
事業分離における移転利益	50	21
特別利益合計	55	21
特別損失		
固定資産圧縮損	5	-
特別損失合計	5	-
税金等調整前四半期純利益	1,566	2,041
法人税、住民税及び事業税	678	692
法人税等合計	678	692
四半期純利益	887	1,348
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	833	1,301

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	887	1,348
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整額	△0	1
その他の包括利益合計	△0	1
四半期包括利益	886	1,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	833	1,303
非支配株主に係る四半期包括利益	53	47

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ジャパンケアサービスが、同じく連結子会社であった株式会社ジャパンケアドリームを、平成27年4月1日に吸収合併しました。

その結果、連結子会社が1社減少し、連結子会社は10社となっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	340百万円	311百万円
のれんの償却額	73百万円	70百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,064	53	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,305	65	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミュー 事業	地域包括ケア 事業	給食事業	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	9,172	9,283	679	19,135	312	19,447	—	19,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	876	876	377	1,254	△1,254	—
計	9,172	9,283	1,556	20,012	690	20,702	△1,254	19,447
セグメント利益又は損失(△)	1,324	△215	386	1,495	110	1,606	5	1,611

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等を含んでおります。

2. 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額5百万円は、セグメント間取引消去5百万円であります。

3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミュー 事業	地域包括ケア 事業	給食事業	計				
営業収入								
外部顧客への売上高	9,017	9,929	811	19,759	300	20,060	-	20,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	907	907	359	1,266	△1,266	-
計	9,017	9,929	1,719	20,667	660	21,327	△1,266	20,060
セグメント利益又は損失(△)	953	636	392	1,982	132	2,114	5	2,119

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等を含んでおります。

2. 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額5百万円は、セグメント間取引消去5百万円であります。

3. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円48銭	64円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	833	1,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	833	1,301
普通株式の期中平均株式数(株)	20,079,952	20,079,926

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

株式会社メッセージ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合 弘泰	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千原 徹也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上坂 岳大	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッセージの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メッセージ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。